

【令和4年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
1	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	障害福祉サービスは、コロナ禍においても、利用者やその家族の生活を継続するうえで欠かせないものであるため、新型コロナウイルス患者等が発生した障害福祉サービス事業所等を支援することで、サービスの継続提供を支援する。	6,413,000	2,138,000	R4.4.1	R5.5.31	新型コロナウイルス感染者等が発生した障がい福祉サービス事業所等29か所において、サービスの継続に必要な経費(人件費・衛生用品等の消耗品費など)を補助金として交付した。	補助金を交付することにより、サービスの継続提供を支援することができた。	障がい福祉課
2	子ども・子育て関連施設の感染防止対策事業	子ども・子育て関連施設における感染防止対策として必要な手指消毒液やマスク等の購入に係る経費の一部を助成する。 子育て支援拠点19拠点、ファミリーサポートセンター1拠点、児童福祉施設1施設、一時保育施設15施設、病児保育施設4施設、放課後児童クラブ170クラブ分	75,537,849	7,117,849	R4.4.1	R5.5.31	子育て関連施設での感染症拡大防止を図るため、手指消毒液等の消耗品の購入やオンライン相談等に用いる通信機器等の購入に要した経費などについて、助成を行った。	各施設で感染症リスクの低減が図られるとともに、サービス提供の継続にも繋がった。	子育て支援課 保育・幼稚園課
3	保育園・児童館等の感染防止対策事業	保育園・児童館等での感染防止対策として、運営に必要な手指消毒液やマスク等を購入する経費の一部助成等を行う。 保育園・認定こども園・地域型保育事業所・認可外保育施設180施設 児童館・児童センター6施設	66,664,568	33,360,568	R4.4.1	R5.5.31	児童館(6館)及び公立保育園等(20園)において感染症対策に必要な物品を購入するとともに、民間保育所等(142園)に対して感染症対策に必要な物品の購入費用等を助成した。	感染症対策を徹底し、感染リスクの低減を図ることができた。各施設における感染症対策を実施又は支援することで、感染リスクの低減及び保育サービス提供の継続が図られた。	子育て支援課 保育・幼稚園課
4	庁舎感染症拡大防止対策事業	庁舎内の待合スペースに設置してあるロビーベンチについて、ソーシャルディスタンス確保による感染症防止のため、1脚ずつの分離型かつ拭拭による消毒や耐アルコール仕様のものに更新(96脚)する。	1,671,120	1,671,120	R4.11.15	R5.2.4	本庁及び支所へのロビーベンチの設置実績は次のとおり ・本庁 48脚 ・児島支所 24脚 ・玉島支所 8脚 ・水島支所 10脚 ・庄支所 6脚	ソーシャルディスタンスの確保や定期的なアルコール消毒により、待合の感染症対策が実施できた。	総務課
5	職業訓練等支援事業	新型コロナウイルス感染症による景気の低迷を受けて離職した方に対して、職業訓練に係る費用の一部を助成することにより、訓練の受講を促し、スキルアップによる早期の安定した再就職を実現する。 公共職業訓練・求職者支援訓練: 上限2万円 一般教育訓練: 上限10万円	3,310,200	3,310,200	R4.4.1	R5.3.31	公共職業訓練・求職者支援訓練: 239件、助成金額3,144,500円 一般教育訓練: 3件、助成金額165,700円	早期の再就職に向けて、20歳代から60歳代までの幅広い層の訓練の受講を促すことができた。	労働政策課
6	ビールオフ広告等を用いた観光PR事業	コロナ禍で減少した観光客を呼び込むため、交通広告を利用したビールオフ広告を実施、同時にプレスリリースも行うことで、倉敷の認知度を向上させ観光客の誘致を図る。	2,404,050	2,404,050	R4.5.1	R4.7.31	R4年7月4日～10日まで、JR大阪駅中央2階ジャンボ8にビールオフ広告を掲出。ノベルティのマスクングテープを1,140個は7月4日11時には全て配布完了した。	関西での広告掲出により広告への注目度も高く、ノベルティのマスクングテープについて、SNSでの拡散が見られ、倉敷の認知度向上につながった。	観光課
7	観光客誘致事業(海の駅アートイベント)	瀬戸内国際芸術祭(秋会期)の開催に合わせて、芸術祭の会場である本島へ旅客船が出ている児島観光港をラッピングしアートイベントを開催することで、芸術祭に訪れる観光客の児島地区への立ち寄りや、近隣観光地への観光誘客を促進する。	4,999,500	3,999,500	R4.6.17	R4.12.31	期間中延べ来場者数 8,106人	「海の駅」に認定された児島観光港の認知度向上、海からの玄関口としての機能・満足度向上及び更なる誘客促進を図り、地域観光産業の回復に寄与した。	観光課
8	「倉敷観光プレミアムクーポン」事業	岡山デスティネーションキャンペーンに合わせて観光誘客を図り、コロナ禍により落ち込んだ旅行意欲や消費意欲を高め、賑わい創出と地域活性化を図るため、市内飲食店や土産物屋で使えるプレミアムクーポン券付き旅行商品造成を支援する。	3,137,064	3,137,064	R4.4.1	R5.3.31	販売枚数: 11,683枚 販売先: 大手旅行会社(JTB・日本旅行・クラブツーリズム等) 利用額: 13,201,100円	プレミアムクーポン券付き旅行商品造成を促し、コロナ禍により落ち込んだ旅行意欲や観光消費額を高めることにつながり、市内の地域活性化につながった。	観光課
9	修学旅行誘致事業	コロナ禍で打撃を受けた観光関連事業者の支援等を目的に、海外・遠方から行先変更を検討する修学旅行を呼び込むため、修学旅行にかかる経費の一部(1人1泊あたり2,000円)を助成する。	33,600,000	33,600,000	R4.4.1	R5.3.15	宿泊者数: 17,347人 学校数: 187校	コロナ禍の行先変更などで、多くの学生が修学旅行で倉敷に宿泊してくれ、地域経済の活性化につながった。	観光課
10	観光動態調査事業	コロナ感染症の影響による観光客の回遊の変化の有無やコロナ禍における店舗の出店等の状況などの観光動態について調査を行い、ウィズ・アフターコロナにおける観光施策の基礎資料とするため、観光動態調査を行う。	1,019,700	1,019,700	R4.11.1	R5.3.31	・アンケート調査日 R4.11.12(土)、13(日)、19(土)、23(水・祝) ・アンケート調査項目 18項目 ・アンケート回答総数 402票	・倉敷市を訪れる観光客の性別、年齢、居住地などの属性、及び移動手段や回遊の状況といった最新の動向を把握することができた。 ・観光客が倉敷市を訪問先として選んだ情報源に公式観光情報サイト「倉敷観光WEB」が上位項目にあげられた。サイトを充実させ観光客誘致につなげるため、翌令和5年度にサイトのオールリニューアルを行った。	観光課
11	岡山デスティネーションキャンペーン等と連携した観光客誘致推進事業	岡山デスティネーションキャンペーンの実施を踏まえ、交通事業者と連携した様々な誘客施策を行うことで、コロナの影響により大きく落ち込んだ観光客数の増加とポストコロナを見据えた観光誘客を推進する。	28,000,000	28,000,000	R4.4.1	R5.3.31	JR西日本・JAL・ANAから出向者を迎え、岡山DC等の推進に係るマネジメント業務、各企業の持つ資源(媒体等)を活用した観光誘客・情報発信業務、ポストコロナを見据えた誘客施策の実施業務等を実施した。ロケやロケハン対応は対前年比225%。	観光コンテンツの開発、観光誘致イベントや商談会などへの出展、SNSやラジオ出演等の情報発信、ワーケーションツアーの実施、フィルムコミッション業務等を通じて、倉敷市の認知度が向上した。	観光課
12	新分野展開チャレンジ支援事業	コロナ禍において、商工団体や金融機関の支援を受けながら、経営計画を策定し、その計画に沿って事業の再構築(新分野への展開、業態転換、事業・業種転換)を行う場合に支援(上限200万円)を行う。	15,373,000	15,373,000	R4.4.18	R5.3.29	補助金交付事業者数: 10者 補助金交付額: 15,373千円	・脱炭素化や少子高齢化など社会経済状況の変化を捉えた事業を補助することで、一部の交付事業者について新聞や経済紙などに紹介されるなど、新分野展開の好事例を支援することができた。	商工課
13	実証実験サポート事業	地域経済の活性化を目的に、地方発の魅力的な新事業創造にチャレンジする事業者を応援するため、クロステック(既存分野への最先端のIT技術導入等)による新たな価値や仕組みの創出による革新的な商品・サービスの早期実用化に向けた実証実験を支援(上限50万円)する。	278,000	278,000	R4.4.1	R5.3.30	実証実験を3件支援し、うち1件に補助金を交付した。 ・糖尿病予防を推進するための歯の健康増進にかかる実証実験 ・センサーを使ったウィルス対策にかかる実証実験 ・耐環境型センサモジュールにかかる実証実験	地域経済の活性化、地域課題解決につながる新事業創出に向けた機運醸成や、アフターコロナにおいて有効な新技術の早期実用化に寄与することができた。	商工課
14	経営力向上セミナー開催事業	コロナ禍やウィズ・アフターコロナにおける事業環境の急速な変化に対応するため、新たな経営手法をテーマにしたセミナーを開催し、経営力の強化を支援する。	1,156,520	1,156,520	R4.7.19	R5.1.31	セミナーを3回開催した。 ・第1回「中小・小規模製造業のDX」 ・第2回「人的資本経営が生み出す企業のつよさ」 ・第3回「デザインを経営に活かすということ」 受講者: 第1回22名 第2回41名 第3回25名	先進企業を講師に招聘するとともに、市内の経営者を交えてディスカッションを行うことにより、新たな経営手法をわかりやすく伝えることで、地域企業の自己変革力の向上に寄与することができた。	商工課
15	人「財」育成支援事業	地域経済を支える中小企業等が、企業の競争力を高めコロナ禍を乗り越えるために、DXや脱炭素社会の推進などの専門知識や技術を擁する専門人材を育成することに対して助成(上限10万円)を行う。	293,000	293,000	R4.4.1	R5.3.30	下記の分野に関する研修受講や技能検定の受験にかかる費用について補助金を交付した。 ・デジタルトランスフォーメーション(DX) ・事業継続力強化 ・脱炭素社会の実現 ・海外への事業展開 ・デザイン経営 ・デザイン思考	特定分野、技能に絞った支援とすることで、アフターコロナの急速な事業環境の変化に向けた市内事業者の戦略的な人材育成を促進することができた。	商工課
16	くらしき地域資源販路開拓支援事業	アフターコロナを見据え、デジタルインフラの整備が進んでいる海外地域を対象に越境EC事業、情報発信等を行うことにより、インバウンドの旅マエ需要の掘り起こしと市内中小企業の販路開拓支援を実施し、地域経済の活性化を図る。	3,915,120	3,915,120	R4.11.18	R5.3.31	越境ECセミナー・ワークショップの開催 【映え】る商品写真の撮り方(12月8日・9日) 海外ビジネスと知的財産セミナー(1月26日) 米国UMAMI SQUAREでの販売 4事業者 20商品 韓国Q0010での販売 4事業者	海外販路開拓のため越境ECに関するセミナーの開催と越境ECサイトでの販売支援により、市内事業者のアフターコロナを見据えた、海外販路開拓を推進することができた。	商工課

【令和4年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
17	事業継続相談・「新しい生活様式」普及啓発事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた倉敷市内の事業者に対して、市の事業継続に係る支援体制を拡充するとともに、事業者及び消費者に対し、店舗・事業所の感染予防対策を可視化する「新型コロナウイルス対策取組宣言」の定着を図る一方で、ウイズコロナ、ポストコロナを見据えた人材育成支援を行う。	26,148,709	26,148,709	R4.4.1	R5.3.31	市内の5商工団体と連携し、以下の事業を実施した。 ・事業継続相談等業務(融資、国の補助金の申請相談等) ・市内事業者の景況調査業務 ・「新型コロナウイルス対策取組宣言」の普及啓発業務 ・ウイズコロナ・ポストコロナの経済社会に向けた成長戦略事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた市内事業者の現状把握及び経営基盤の安定化に加え、アフターコロナを見据えた人材育成に寄与することができた。	事業継続支援室
18	立ち上がろう!「まち活」応援事業	地域経済の活性化を目的に、事業者グループや商工団体が行う、感染症対策を講じたうえで販売促進や消費喚起事業に要する経費の一部を助成する。	4,781,000	4,781,000	R4.4.1	R5.3.31	補助金交付件数:事業者連携型3件、商工団体先導型4件 補助金交付額:4,781千円	長引くコロナ禍で厳しい状況にある事業者の自主的かつ積極的な取組を支援することで、地域経済の早期の回復への一助とすることができた。また、イベント開催等を契機とした事業者間の連携を促進した。	事業継続支援室
19	買って応援!「made in くらしき」応援事業	コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化を目的に、製造・販売元が市内である商品の流通拡大を図るため、製造事業者と卸・小売事業者をマッチングし、連携して実施した販売促進等に要した経費の一部を助成する。 ■大規模小売店舗等が、製造・販売元が市内である商品の専用売場の設置に要した経費に対する補助金 上限40万円 ■製造者と卸・小売事業者が連携して実施する販売促進事業に要した経費に対する補助金 上限100万円	62,275,669	62,275,669	R4.4.1	R5.3.31	応援キャンペーンの実施(年2回) 第1弾:令和3年10月1日~11月30日 第2弾:令和4年1月8日~2月28日 実施店舗:13事業者164店舗(うち市内55店)が参加 販売された応援商品:のべ143事業者、438点 大規模展示商談会に向けた事前ワークショップの開催 令和4年11月29日(火) 参加数:15事業者 大規模展示商談会の開催 日 時:令和5年1月24日(火)10:00~17:00 場 所:コンベックス岡山(岡山市北区)大展示場 参加数:48事業者(食品・雑貨)(総勢150事業者) 来場者数:1,224人(うちバイヤー数:約233人) 商談会マッチング数:105マッチング	メイドインくらしき応援キャンペーンは、今年度で3年目の実施となり、昨年度に引き続き多くの大規模小売事業者に参加いただいた。製造事業者から「キャンペーンにより新たな取引がはじまった。」「特設売り場に商品をおいていただいたおかげで、わかりやすく売り上げがあがった。」などの声が多くあった。 本年度はキャンペーンのほか、ポストコロナを見据えた施策として、コンベックス岡山において大規模展示大商談会や、商談会ための事前ワークショップを実施したが商談成立、もしくは継続交渉中の事業者が多くあり、参加者アンケートの満足度も高かった。	事業継続支援室
20	取組宣言飲食店応援事業	新型コロナ感染症で落ち込んだ社会経済活動の回復に向けて、市内の新型コロナウイルス対策取組宣言飲食店の岡山県飲食店第三者認証取得を奨励(1店舗10万円)する。	11,800,000	11,800,000	R4.4.8	R5.3.10	奨励金交付店舗数:118店舗 奨励金交付額:11,800千円	飲食店の感染防止対策の促進を促すことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の回復に資することができた。	事業継続支援室
21	GIGAスクール構想に対応したパソコン等整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、濃厚接触者等の学習機会を確保するとともに、GIGAスクール構想の加速・強化を図り、新たな時代に相応しい教育を実現するため、児童・生徒1人1台PC端末を整備する。	97,039,800	97,039,800	R4.4.1	R5.3.31	GIGAスクール構想の「児童生徒1人1台端末整備」について、全体の2/3(2.6万台)は国庫補助、残り1/3(1.3万台)は市費整備とされ、市費負担分は5年リースで整備した。 ・Chromebook 10,098台	児童生徒用端末が同一のものに揃うことで、授業時の指導や運用管理面も学校内で統一され、学校現場の負担を軽減することができた。	教育ICT推進課
22	幼稚園の感染症対策支援事業	市立幼稚園での感染防止対策として、運営に必要な手指消毒液やマスク等を購入する。 市立幼稚園 39施設	7,494,859	3,747,859	R4.6.15	R5.3.15	公立幼稚園における感染症対策物品を購入した。 アルコール、手洗いせっけん液、除菌シート、使い捨て手袋等	幼稚園での感染症の拡大防止のために活用できた。	保健体育課
23	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業	倉敷支援学校の送迎用スクールバスについて、密を回避した感染防止対策を行うため、増便を行うもの。 年間(200日)×2台増便	14,520,000	7,260,000	R4.4.1	R5.3.31	倉敷支援学校の送迎用スクールバスの乗車率を低減し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、スクールバスを2台増便した。	倉敷支援学校では、バスの運行台数を増便することで1台あたりに乗車する児童生徒人数の少人数化を行い、感染リスクを抑えることができた。	学事課
24	職場環境改善支援事業	コロナ感染症の影響が続く中、従業員が安全、安心に働く職場づくりを促進するため、共同利用施設の増設等の従業員の感染防止に取り組む事業者に対して助成(上限200万円)を行うもの。	203,571,907	203,571,907	R4.8.8	R5.3.31	換気機能付エアコンの設置:153件 トイレ、手洗い、自動ドア等の非接触化:47件 事務所、休憩室、更衣室等の拡張:4件 コロナ特別休暇の導入等による就業規則の作成:7件	感染防止のための設備改修を促進することができ、従業員が安心して働ける職場づくりに寄与することができた。	労働政策課
25	コロナ禍を乗り越える人材育成事業	コロナ禍において新たな価値を創造する専門人材を確保・育成するための事業を実施することにより、市内事業者の人的資本の蓄積と活用を促し、もって地域経済の持続的な成長を図る。	4,906,051	4,906,051	R4.8.24	R5.3.15	民間のアイデアを活用し、以下の事業を実施した。 ・PBLを活用したキャリア教育指導者育成事業 ・高校生の職業観や主体性を育むキャリア教育プログラム実施事業 ・中学校におけるキャリア支援プログラム手引き作成事業 ・伴走型キャリア形成支援事業 ・高梁川流域内のものづくり企業の展示・販売イベントを活用したインターンシップ事業 ・倉敷女性起業情報交換会事業	地域・職場におけるキャリア教育を推進することにより、アフターコロナにおいて、企業変革の原動力となる専門人材の育成に必要な環境づくりに寄与することができた。	商工課
26	未来価値創造人材確保支援事業	コロナ禍により、新たな経営課題を抱えた中小企業が、新しい考え方や発想力を持ち課題を解決できる人材を確保することにより、コロナ禍、ウイズ・アフターコロナに対応した経営が可能となるように支援を行う。	18,051,764	18,051,764	R4.8.10	R5.3.31	市内事業者のクリエイティブ人材の確保・育成に向け、以下の事業を実施した。 ・合同企業説明会 参加企業31社 求職者104名 ・シンポジウム(人材確保に向けた機運醸成) 参加者102名 ・クリエイティブディレクター、デザイナー等とのマッチング 2社 ・未来価値創造人材像に関する調査 2社 ・情報発信(専用サイトの開設・運営)	市内事業者が、これまで採用してこなかったような新たな考え方を持つ人材や、高度デザイン人材、クリエイティブディレクター等の人材の確保に向けた機運醸成、意識啓発及び採用活動の推進に寄与することができた。	商工課
27	公共交通対策推進事業	コロナ禍により、多大な影響を受けながらも運行を継続している路線バス、鉄道、タクシー事業者に対して、奨励金を支給することにより、市民の日常的な移動手段を支える交通事業者を支援し、公共交通を維持する。	89,700,000	89,700,000	R4.7.1	R4.10.11	交通事業者に奨励金を次のとおり支給した。 ・路線バス事業者(400千円/台):65台(2社)・・・26,000千円 ・鉄道事業者(3,400千円/両):11両分(1社)・・・37,400千円 ・タクシー事業者(50千円/台):526台分(51社)・・・26,300千円	交通事業者に奨励金を支給することにより、コロナ禍の影響で利用者が減少している事業者の事業継続を支えるとともに、市民の日常的な移動手段である公共交通を維持した。	交通政策課
28	公共交通利用促進事業	コロナ禍により、利用者が減少している公共交通(路線バス、鉄道)について、運賃無料デーを実施することにより、公共交通の利用促進を図るとともに、買い物、レジャーなどの外出機会を創り、地域経済の活性化にも繋げるもの。	15,686,702	15,686,702	R4.9.9	R4.12.7	路線バス、水島臨海鉄道の運賃無料デーを次のとおり実施した。 ・実施日:9/24(土)、10/9(日)、10/16(日)、11/5(土)、計4回 ・利用者数:11,988~16,670人(普段の1.9~3.2倍)	無料デーの実施により、コロナ禍の影響で利用者が減少している公共交通(路線バス、鉄道)の利用促進を図るとともに、市民が公共交通を利用するためのきっかけづくりができた。	交通政策課
29	地域の魅力を活かした夜型観光推進事業	コロナ禍で落ち込んだ観光産業を回復させるため、アフターコロナを見据えて、観光客の増加、滞在時間の延長、宿泊客数の増加を図るべく、夕方から夜及び早朝を対象とした新しい観光コンテンツを造成する事業者に対して助成(上限200万円)を行う。	30,266,710	30,266,710	R4.7.1	R5.1.31	補助金交付件数 20件	観光関連事業者によるウイズコロナ・ポストコロナにおける夜型・朝型観光コンテンツの造成等の支援により、滞在時間の延長、宿泊客数の増加を図り、地域観光産業の回復に寄与した。	観光課
30	障がい者福祉サービス事業所等感染症対策事業(施設内療養が発生した施設への支援)	新型コロナウイルス感染症の施設内療養が発生した入所施設を助成することで、運営継続が必須の施設を支援するとともに、サービス提供継続に奮闘する職員を慰労する。	24,395,000	24,395,000	R4.7.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の施設内療養が発生した入所施設19か所において、施設内療養時に発生したかかり増し経費のうち、国庫補助の対象外となる経費(備品の購入に係る費用や職員に対する慰労金等)を補助金として交付した。	補助金を交付することにより、入所施設における感染症対策の強化が図られるとともに、サービスの継続提供を支援することができた。	障がい福祉課

【令和4年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
31	感染症患者受入医療機関支援事業	岡山県の指定を受けて、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた市内の医療機関に対して助成を行う。	344,000,000	344,000,000	R4.6.24	R4.8.18	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた市内の12医療機関に対して、支援金を交付した。	支援金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療機関体制の強化につなげることができた。	保健福祉推進課
33	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症患者のカルテを電子化することにより、検索性を高め、問い合わせに対して迅速な対応が可能となる。また、保管スペースの削減にも寄与する。	5,712,256	5,712,256	R4.9.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症患者カルテ20,000件の電子化	新型コロナウイルス感染症患者のカルテを電子化することにより、検索性を高め、問い合わせに対して迅速な対応が可能となる。また、保管スペースの削減にも寄与する。	保健課
34	米粉商品開発支援事業	コロナ禍において、海外情勢の影響などによる小麦価格の高騰に対応するため、小麦の代替原料として注目されている「米粉」を使った新商品開発の後押しをすることで、新たな経営展開を支援するとともに、県産米から精製された米粉を使用することで「地産地消」の推進と地域経済の発展、さらには食料自給率の向上を図る。	5,483,852	5,483,852	R4.8.1	R5.3.31	市内事業者から募集し、新商品開発の取組みを支援した。開発した商品は大学教授やホテルの料理長など食の専門家を招いた試食会を行い、各事業者での店頭販売へとつなげた。 申請事業者：7事業者(補助金支払は6事業者) 補助金額：上限10万円 補助実績：552,000円	市内事業者の米粉を使用した新商品開発を支援し、販売につなげることで、市民が米粉商品に触れる機会を創出することができた。	農林水産課
35	原油価格高騰緊急経済対策事業	コロナ禍やウクライナ情勢による原油価格の高騰対策として、多量の燃料油(ガソリン、軽油、重油、灯油)を事業用途で使用する市内事業者へ、燃料油の購入費用の一部(上限40万円)を助成。	101,536,023	101,536,023	R4.7.1	R4.11.10	補助金交付件数:352件 補助金交付額:101,470千円	運輸業、建設業、サービス業、農業・漁業を中心に、原油価格高騰の影響を大きく受ける事業者の負担軽減を図ることができた。	事業継続支援室
36	業務用電気自動車導入支援事業	原油価格高騰対策として、業務用車両を電気自動車に更新または新たに導入する法人に対して車両購入経費を助成(1台あたり20万円)。電気自動車を導入されることにより、コロナ感染症により落ち込んだ経済の活性化が図られるとともに脱炭素社会の実現にも資するもの。	16,302,300	16,302,300	R4.8.8	R5.6.23	補助金交付件数:81件補助金交付額:16,200千円	幅広い市内事業者を対象に、業務用電気自動車の導入を支援することで、エネルギー負担の軽減と低炭素化を促進することができた。	事業継続支援室
37	公共交通対策推進事業(原油価格高騰対策分)	原油価格の高騰に直面する公共交通事業者に対して、燃料油使用料の一部を助成することにより、燃料費高騰に伴う事業者負担の軽減を図り、もって公共交通を維持するもの。	4,181,148	4,181,148	R4.7.1	R4.9.30	交通事業者に燃料油使用料の一部を次のとおり助成した。 ・鉄道事業者 4,181千円 (令和3年度軽油使用料の1/2)	交通事業者に燃料油使用料の一部を助成することにより、原油価格の高騰に直面する事業者の事業継続を支えるとともに、公共交通を維持した。	交通政策課
38	学校給食運営事業	コロナ禍における物価高騰の影響により値上がりした小中学校の給食費について、高騰分を支援するもの。1食30円、1年相当分	189,633,150	189,633,150	R4.6.24	R5.3.29	物価高騰の影響により値上がりした小中学校の給食費について、高騰分(1食30円)を1年間支援した。	学校給食費に係る保護者負担額の増加を避けることができた。	保健体育課
39	公共施設感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、不特定多数が利用する公共施設の手洗い場を自動水栓化する。全215か所	16,272,025	16,272,025	R4.10.12	R5.3.15	不特定多数が利用する施設において、感染症拡大防止対策として、201か所の自動水栓化を行った。	不特定多数が利用する施設において、感染予防に資する設備を設置することにより、感染症の拡大防止を図ることで、市民の安全、安心につなげることができた。	文化振興課 外
40	物価高騰対策経済支援事業	コロナ禍における物価高騰対策として、水道料金の基本料金2期分相当額(3,960円)を市が負担することで家庭や企業(官公署除く)への経済支援を行う。	905,647,503	905,647,503	R4.9.30	R5.3.9	令和4年11月検針分～令和5年2月検針分 給付戸数 延べ455,158件 給付金額 891,563,838円	物価高騰の影響により、家計への経済的負担が増すなか、水道の基本料金相当額を給付することにより、市民の生活や経済活動を支援することができた。	企画経営室
41	障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業	障害福祉サービスは、コロナ禍においても、利用者やその家族の生活を継続するうえで欠かせないものであるため、新型コロナウイルス患者等が発生した障害福祉サービス事業所等を支援することで、サービスの継続提供を支援する。	3,811,000	1,270,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染者等が発生した障がい福祉サービス事業所等4か所において、サービスの継続に必要な経費(人件費・衛生用品等の消耗品費など)を補助金として交付した。	補助金を交付することにより、サービスの継続提供を支援することができた。	障がい福祉課
42	高齢者施設等感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、高齢者施設等の施設従事者に対して検査を実施する。延べ検査回数:74,000回	56,213,300	56,213,300	R4.9.9	R4.10.14	高齢者施設及び障がい者施設等の従業者を対象に定期的な検査を行うための抗原検査キット(73,190テスト分)を購入し、配付した。	施設等従事者に対して抗原検査キットを配布し、検査を実施することにより、感染症拡大の防止及び利用者への安心安全なサービス提供につなげることができた。	健康長寿課
43	原油価格高騰対策家庭用電気自動車導入支援事業	コロナ禍やウクライナ情勢による原油価格高騰対策のため電気自動車の導入に対して車両購入経費の一部を助成。1台当たり150千円を助成、300台	36,600,000	36,600,000	R4.11.1	R5.3.14	市内に住所を有する個人及び法人等のうち電気自動車を購入した計244件に対して補助金を交付した。	電気自動車の新規購入や内燃機関車からの買い替えを促進することで、高騰した燃料代の抑制とともに温室効果ガスの排出削減を図り、もって幅広い生活者支援と本市のゼロカーボンの推進に寄与した。	環境政策課
44	農業経営収入保険加入推進事業	コロナ禍における需給バランスの悪化等による収入減少リスクを回避し、農業者の事業継続や地域農業の維持を図るため、収入保険加入者の保険料の一部を助成。収入保険の保険料の1/2、補助上限額 10万円	6,122,500	6,122,500	R4.10.3	R5.3.27	申請件数 141件(うち、新規加入者58件・継続加入者83件) ※継続加入者(83件)と比較し、約1.7倍加入者増加 補助金額 6,122,500円	保険料の一部を助成することで、農業者の農業経営収入保険への加入推進につながった。	農林水産課
45	ビジット・くらしき・キャンペン事業	コロナ禍で落ち込んだ観光産業を回復させるため、サステナブルツーリズムの観点を取り入れた外国人観光客向けパンフレットの作成等を行い、アフターコロナのインバウンド回復を図る。	16,068,200	16,068,200	R4.10.21	R5.3.31	コロナ禍で落ち込んだ観光産業を回復させるため、5ヶ国語の外国人観光客向けパンフレット及びHPを制作した。	外国人観光客向けパンフレットを観光案内所などに設置することで多くの外国人観光客が手に取ってくれ、滞在時間の増加などにつながった。また外国語HPにより外国人の観光誘客につながった。	観光課
46	修学旅行誘致事業(追加分)	コロナ禍で打撃を受けた観光関連事業者の支援等を目的に、海外・遠方から行先変更を検討する修学旅行を呼び込むため、修学旅行にかかる経費の一部(1人1泊あたり2,000円)を助成する。	1,241,070	1,241,070	R4.11.22	R5.3.15	宿泊者数:17,347人 学校数:187校	コロナ禍の行先変更などで、多くの学生が修学旅行で倉敷に宿泊してくれ、地域経済の活性化につながった。	観光課
47	消防施設維持補修事業	新型コロナウイルス感染症の流行時においても救急業務等の継続性を維持するため、消防職員の感染防止を目的に消防施設の個室化・非接触式化等を行う。トイレについては、蓋つきの洋式便器とすること及び床の乾式化により飛沫拡散の防止を図るもの。 浴室の個室化:2か所、手洗いの非接触式化:53か所、トイレ床乾式化:1か所、和式トイレ洋式化:7据、換気扇新設:1か所	15,693,276	15,693,276	R4.10.31	R5.1.10	消防職員の感染防止を図るため消防施設の個室化・非接触式化を行った。また、トイレについては、飛沫感染を防止するため、蓋付き洋式便所及び床の乾式化を行った。浴室個室化:2か所、手洗いの非接触式化:53か所、トイレ床乾式化:1か所、和式トイレ洋式化:7据、換気扇新設:1か所	消防職員の感染防止に寄与した。	消防総務課

【令和4年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
48	幼稚園施設整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、幼稚園の全保育室にエアコンを設置し、気候的に過酷な時期でも保育室の分散利用を可能とすることにより密を解消する。 市内公立幼稚園で78室	86,143,090	86,143,090	R4.11.28	R5.3.31	幼稚園の全保育室にエアコンを設置した。 市立公立幼稚園79室	気候的に過酷な時期でも保育室の分散利用が可能となり、感染症の拡大防止のために活用することができた。	教育施設課
49	福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を大きく受けている福祉サービス事業所等に対して、事業所運営の継続を支えるため助成を行う。 事業種別 高齢福祉サービス事業所 865施設 障がい福祉サービス事業所 640施設 児童福祉サービス 348施設 その他施設 3施設	141,453,051	141,453,051	R4.10.1	R5.3.31	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を大きく受けている福祉サービス事業所等に対して、支援金を交付した。	支援金を交付することにより、事業運営の継続の下支えができた。	保健福祉推進課
50	農業者向け物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症などの影響による農業生産資材の価格高騰により経営に負担が増している農業者に対して、経営支援のため、補助金を交付する。 肥料代、種苗代、諸材料代の合計額の1/5 上限 40万円	98,423,268	98,423,268	R4.10.7	R5.3.17	市内に住所を有する農業者に対し、次の通り補助金を交付した。 ・交付件数 1,232件 ・交付金額 97,063,000円	農業生産資材の価格高騰により影響を受けた農業者に対して、経費の一部を支援することにより、農業者の経営の負担を軽減することができた。	農林水産課
51	電気・ガス価格高騰緊急経済対策事業	コロナ禍における電気・ガス価格の高騰対策として、価格高騰の影響を大きく受ける市内中小企業者等に対し、電気料金・ガス料金の一部を助成し、負担軽減を図る。 上限40万円、補助率1/2で5,770事業者を想定	246,034,237	246,034,237	R4.11.1	R5.3.10	補助金交付件数:1,336件 補助金交付額:242,472千円	製造業、飲食業をはじめとし、電気・ガス価格高騰の影響を大きく受ける幅広い業種の事業者の負担軽減を図ることができた。	事業継続支援室
53	文化観光施設誘客促進事業	コロナ禍の影響を大きく受けている文化観光施設において、無料デーを5日間実施し誘客促進を図ることにより、観光関連事業者の事業継続と地域経済の活性化を促す。	14,081,795	14,081,795	R4.10.31	R5.1.20	市内文化観光施設12施設の期間中延べ来館者 49,466人	市内文化観光施設を無料公開することによって地域への誘客促進を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光関連事業者の事業継続に寄与した。	観光課
54	学校給食運営事業	コロナ禍のエネルギー・食料品価格等の高騰に伴う子育て世帯支援として、小中学校給食費の1か月分を助成。	207,247,414	207,247,414	R4.10.6	R5.3.29	食料品価格等の高騰に伴う子育て世帯支援として、小中学校給食費の1か月分を助成した。	学校給食費に係る保護者負担額を軽減することができた。	保健体育課
55	感染症対策事業(抗原定性検査キット配送)	抗原定性検査キットを市内の医療機関に配送し、重症化リスクの低い方に受診に代えて配布することで、発熱外来のひっ迫に対応する。	760,074	760,074	R4.8.5	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症患者用の抗原検査キット43,000テスト分の配送	抗原検査キットを市内医療機関へ配送し、重症化リスクの低い患者の受診に代えることが、医療機関における発熱外来の軽減に寄与する。	保健課
56	体育施設管理運営費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、不特定多数が利用する公共施設に大型換気扇を設置する。	1,830,400	1,830,400	R4.11.28	R5.2.28	不特定多数が利用する施設において、感染症拡大防止対策として、大型換気扇を設置した。 ・大型換気扇 4台	不特定多数が利用する施設において、感染予防に資する設備を設置することにより、感染症拡大防止を図ることで、市民の安全、安心につなげることができた。	スポーツ振興課
57	離職者職業訓練支援事業	コロナ禍での物価の高騰などによる景気の低迷を受けて離職した方に対して、職業訓練に係る費用の一部を助成することにより、訓練の受講を促し、スキルアップによる早期の安定した再就職を実現する。	6,012,300	6,012,300	R5.3.1	R6.3.31	公共職業訓練・求職者支援訓練 :245件、助成金額3,220,600円 一般教育訓練・特定一般教育訓練:41件、助成金額2,791,700円	早期の再就職に向けて、20歳代から60歳代までの幅広い層の訓練の受講を促すことができた。	労働雇用政策課
58	米粉商品開発支援事業	コロナ禍において、海外情勢の影響などによる小麦価格の高騰に対応するため、小麦の代替原料として注目されている「米粉」の普及啓発や米粉を使った新商品開発の後押しをすることで、生活者に対する支援や新たな経営展開を支援するとともに、県産米から精製された米粉を使用することで「地産地消」の推進と地域経済の発展、さらには食料自給率の向上を図る。	9,832,396	9,832,396	R5.4.1	R6.3.31	・家庭で手軽に米粉を利用できるよう、本庁舎敷地内に米粉製粉機を設置し、米粉製粉事業の運用を開始した。 ・市内事業者から募集し、新商品開発に取組みを支援した(申請事業者:7事業者 補助実績:641,000円)。開発した商品は倉敷市農業祭で来場者を対象とした試食会を行い、各事業者での店頭販売へとつなげた。 ・市内で米粉商品を取り扱う事業者を対象としたスタンプラリー(11.事業者参加)や米粉商品を一堂に集めた米粉商品即売会(12事業者参加)を開催した。	市内事業者の県内産米粉を使用した新商品開発を支援することで、米の地産地消を啓発することができた。また、米粉商品に触れるイベントの開催や実際に米粉を家庭で利用してもらうことにより、市民が米粉について知る機会を創出することができた。	農林水産課
59	中小企業者等事業継続支援事業	コロナ禍における原材料価格の高騰など、厳しい環境下にある中小企業等に対し、新しい分野への業態展開チャレンジや事業化に向けたの実証実験、経営力強化、苦境を乗り越えるための人材育成などの支援を行うことで、自立した経営の継続をした下支えする。	17,391,760	17,391,760	R5.4.1	R6.3.31	(1)新分野展開チャレンジ支援事業(実績額15,379,200円) 補助金交付件数9件 補助金交付額15,333,000円 (2)実証実験サポート事業(実績額0円) 交付決定件数1件 ※補助金等の申請なし (3)経営力向上セミナー開催事業(実績額1,550,560円) セミナー開催件数3回 参加人数92人 第1回 デザイン経営 参加26人 第2回 ビジョン経営 参加51人 第3回 インバクト投資 参加15人 (4)人「財」育成支援補助金(実績額462,000円) 補助金交付件数9件 補助金交付額558,000円(うち、1件96,000円は年度内未着金につき、実績外)	(1)新分野展開チャレンジ支援事業 運送事業者が荷台の空く帰り便を活用した事業を計画するなど、アフターコロナ下で新たな事業にチャレンジする9事業者を支援することができた。 (2)実証実験サポート事業 市内球場をフィールドとしたAI・5Gを活用した映像コンテンツの撮影・配信事業の実証実験について、広報等のサポートを行った。 また、交付決定に至らなかったが、口腔衛生に関する実証実験を希望する事業者と関係部署との連絡調整等を行い、新たな実証実験実施をサポートできた。 (3)経営力向上セミナー開催事業 市内事業者の経営力向上を目的に、90名を超える参加者にデザイン経営やビジョン経営等に関するセミナーを行うことができた。 (4)人「財」育成支援補助金 DXや脱炭素、BCP等に関する研修や資格取得を支援できた。	商工課
60	公共交通事業者運行継続支援事業	コロナ禍により、原油価格の高騰など多大な影響を受けながらも運行を継続している路線バス、鉄道、タクシー事業者に対して、奨励金を支給することにより、市民の日常的な移動手段を支える交通事業者を支援し、公共交通を維持する。	90,650,000	90,650,000	R5.4.1	R5.7.10	交通事業者に奨励金を次のとおり支給した。 ・路線バス事業者(400千円/台):64台(2社)・・・25,600千円 ・鉄道事業者(3,400千円/両):12両分(1社)・・・40,800千円 ・タクシー事業者(50千円/台):485台分(51社)・・・24,250千円	交通事業者に奨励金を支給することにより、コロナ禍や原油価格の高騰などの影響を受けている事業者の事業継続を支えるとともに、市民の移動手段である公共交通を維持した。	交通政策課
61	公共交通対策推進事業	コロナ禍による利用の低迷、原油価格や物価高騰など、多大な影響を受けている路線バス事業者に対し、燃費や環境性能、メンテナンス性などに優れた車両の導入について、補助を行うことにより、車両の入れ替えや路線バス事業の運営コストの削減など、事業継続を支え、公共交通を維持する。	32,000,000	32,000,000	R5.2.24	R5.11.20	交通事業者に環境対応型/ノンステップ導入費の一部を次のとおり助成した。 ・路線バス事業者(16,000千円/台):2台(1社)・・・32,000千円	環境性能に優れたノンステップバスの導入費の一部を助成することにより、大気汚染物質等の排出抑制による環境負荷の権限が図られるとともに、路線バス事業者の経営持続化につながった。 加えて、車両のバリアフリー化により、福祉のまちづくりが推進された。	交通政策課
62	公共交通利用促進補助事業	コロナ禍における物価上昇に伴う家計への影響を軽減するため、市民の移動手段として非常に重要な役割を果たしている、公共交通機関について、運賃無料デーを実施する。コロナ禍により、利用者が減少している公共交通事業者(路線バス、鉄道)にとっても、無料デーを実施することで、公共交通の利用促進が図られるとともに、買い物、レジャーなどの外出機会を創り、地域経済の活性化にも繋がるもの。併せて公共交通の利用促進のため、停留所等、乗客の利用施設の整備やイベントを行う場合に、事業者に対して助成を行う。	21,781,468	21,781,468	R5.4.1	R6.3.28	路線バス、水島臨海鉄道の運賃無料デーを次のとおり実施した。 ・実施日:9/10(日)、9/24(日)、10/1(日)、10/15(日)、11/19(日)、11/25(土)、計6回 ・利用者数:12,479~15,211人(普段の1.8~2.4倍) 交通事業者が実施する利用促進の取組に対して、次のとおり助成した。 ・事業内容:停留所の整備、会社説明会のチラシ印刷、デザインマンホール蓋の製作・設置等(計5件) ・補助金額(合計):1,005千円	無料デーの実施により、コロナ禍の影響で利用者が減少している公共交通(路線バス、鉄道)の利用促進を図るとともに、市民が公共交通を利用するためのきっかけづくりができた。 交通事業者が実施する利用促進の取り組みに対する助成を行うことにより、停留所の整備等、公共交通の利用促進が図られた。	交通政策課

【令和4年度】倉敷市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

計画No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業期間		事業の実績	事業の効果	担当課
					事業開始	事業完了			
63	学校給食運営事業	コロナ禍のエネルギー・食料品価格等の高騰に伴う子育て世帯支援として、小中学校給食費の1か月分を助成。	226,205,868	226,205,868	R5.5.8	R6.3.29	食料品価格等の高騰に伴う子育て世帯支援として、小中学校給食費の1か月分を助成した。	学校給食費に係る保護者負担額を軽減することができた。	保健体育課
64	電気自動車等導入費補助事業	コロナ禍やウクライナ情勢による原油価格高騰対策のため電気自動車の導入に対して車両購入経費の一部を助成。	45,000,000	45,000,000	R5.3.1	R6.1.4	市内に住所を有する個人及び法人等のうち電気自動車を購入した計300件に対して補助金を交付した。	電気自動車の新規購入や内燃機関車からの買い替えを促進することで、高騰した燃料代の抑制とともに温室効果ガスの排出削減を図り、もって幅広い生活者支援と本市のゼロカーボンの推進に寄与した。	環境政策課
65	障がい者福祉サービス事業所等感染症対策事業	障害福祉サービスは、コロナ禍においても、利用者やその家族の生活を継続するうえで欠かせないものであるため、新型コロナウイルス患者等が発生した障害福祉サービス事業所等で新たに発生したかかり増し経費を補助することで、サービス継続提供を支援する。	8,537,000	4,797,000	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染者等が発生した障がい福祉サービス事業所等14か所において、サービスの継続に必要な経費(人件費・衛生用品等の消耗品費など)を補助金として交付した。	補助金を交付することにより、サービスの継続提供を支援することができた。	障がい福祉課
66	学校健康管理事業	市立小学校、中学校、高校、支援学校の、感染者等発生対応支援および換気対策整備支援に必要な経費。	58,147,769	29,074,769	R5.5.1	R6.3.5	市立小学校、中学校、高校、支援学校における、感染症対策物品及び換気用品を購入した。 サーキュレーター、空気清浄機、ストーブ、CO2モニター等	市立小学校、中学校、高校、支援学校での感染症の拡大防止のために活用できた。	保健体育課
67	エネルギー価格高騰対策中小企業者省エネ等設備投資促進事業	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰対策として、価格高騰の影響を大きく受ける市内中小企業者等に対し、省エネ等に資する設備投資に対しての一部を助成し、負担軽減を図る。	302,407,640	302,407,640	R5.5.22	R6.3.21	補助金交付件数:265件 補助金交付額:299,406千円	省エネに資する設備への更新を支援することにより、製造業、建設業、サービス業、小売業を中心とした幅広い事業者のエネルギー経費の負担軽減を図ることができた。	商工課
68	電気・ガス価格高騰緊急経済対策	コロナ禍における電気・ガス価格の高騰対策として、価格高騰の影響を大きく受ける市内中小企業者等に対し、電気料金・ガス料金の一部を助成し、負担軽減を図る。	464,812,536	233,725,700	R5.10.2	R6.3.8	補助金交付件数:2,381件 補助金交付額:458,491千円	製造業、飲食業をはじめとし、電気・ガス価格高騰の影響を大きく受ける幅広い業種の事業者の負担軽減を図ることができた。	商工課
70	福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を大きく受けている福祉サービス事業所等に対して、助成を行う。	146,545,598	146,545,598	R5.4.1	R5.10.31	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を大きく受けている福祉サービス事業所等に対して、支援金を交付した。	支援金を交付することにより、事業運営の継続の下支えができた。	保健福祉推進課
71	斎場コロナ火葬受入感染対策事業	厚労省のガイドライン改正に伴い、新型コロナウイルス感染症死者の火葬を市内全ての斎場で実施する。更なる職員・会葬者への感染対策を実施する。	476,960	476,960	R5.1.16	R5.3.2	斎場での職員・会葬者への感染防止対策として、アルコールディスペンサー、消毒液、空気清浄機を購入した。 また、空気清浄機の設置に伴う収骨室の電源の修繕を実施した。	感染予防に資する設備を設置することにより、感染症の拡大防止を図ることで、市民の安全・安心につなげることができた。	環境衛生課
72	フードマッチング支援事業	コロナ禍において、原油価格や原材料費等、物価高騰の影響を受けて低迷する市内の農林水産事業者と飲食店・ホテル・旅館経営者とのマッチング事業を実施し、新たな販路の開拓・拡大を図ることで、倉敷の特色ある食文化を創出し、インバウンドを含めた観光客の誘致に繋げる。	8,000,000	8,000,000	R5.7.25	R6.3.31	(1)展示商談会の開催 開催内容:農林水産品を取り扱う生産者や市内事業者と市・県内の飲食店・ホテル・旅館などとの展示商談会を開催した。 参加事業者:セラー 市内農林水産事業者等 17事業者 :バイヤー 岡山県内のホテル・旅館・飲食店経営者 29事業者 マッチング数:29マッチング 商談成立数:10件 (2)地場産品メニューによるイベントの開催 実施内容:地場産品を使ったメニューを提供する店舗等を巡るキャンペーンを実施。 参加店舗:22店舗	今まで機会を創出することができなかった事業者に対して、商談会の実施など直接的な支援を行うことができ、新たな連携を作り出すことにつながった。	商工課